

# 令和7・8年度 競争入札参加資格審査申請に係る提出書類

## <和歌山県串本町>

※指定のない様式については、国土交通省地方整備局、他の地方公共団体等における申請の際に提出した様式に準じて作成してください。

### 【建設工事】

1. 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書【共通様式】
2. 競争参加資格希望工種表【様式 2-1】
3. 営業所一覧表（建設工事）【様式 2-2】  
※支店・営業所等が多い場合は、権限委任する支店・営業所等のみを記載し、その他の支店・営業所等は任意様式での一覧でも可とします。
4. 建設業法に基づく許可通知書又は証明書の写し
5. 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し
6. 工事経歴書（直近2年分）  
※経営事項審査申請書に添付した工事経歴書の写しでも可とします。
7. 技術職員名簿  
※経営事項審査申請書に添付した技術職員名簿の写しでも可とします。
8. <法人の場合> 登記事項証明書（履歴事項全部証明書）（写し可）  
<個人の場合> 身分証明書（自治体が発行するもの）（写し可）  
※申請日前3ヶ月以内に発行したもの
9. 納税証明書（写し可）  
<法人の場合> 「法人税」及び「消費税及地方消費税」について未納税額のない証明書（その3の3）  
<個人の場合> 「申告所得税」及び「復興特別所得税」並びに「消費税及地方消費税」について未納税額のない証明書（その3の2）  
※申請日前3ヶ月以内に発行したもの
10. 使用印鑑届（参考様式あり。記載内容が同じであれば任意様式でも可）
11. 印鑑証明書（写し可）
12. 暴力団排除に関する誓約書（指定様式）
13. 委任状 ※支店・営業所長等に権限委任する場合のみ

## 【測量・建設コンサルタント等】

1. 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書【共通様式】
2. 競争参加資格希望業種表・経営状況調査表【様式 3-1①～③】
3. 営業所一覧表（測量・建設コンサルタント等）【様式 3-2】  
※支店・営業所等が多い場合は、権限委任する支店・営業所等のみを記載し、  
その他の支店・営業所等は任意様式による一覧でも可とします。
4. 営業に関し法律上必要な登録、許可等を受けていることがわかる証明書、通知書  
等の写し
5. 業態調書（登録部門及び希望業種の確認）  
※国土交通省地方整備局等の参加資格審査申請に添付する調書に準じて作成し  
てください。
6. 実績調書（直近 2 年分）
7. 技術者経歴書
8. 財務諸表（直前 1 年の事業年度における財務諸表の写し）  
※貸借対照表及び損益計算書の写しを添付してください。  
※個人の場合は、確定申告書（収支内訳書含む）の写しを提出してください。
9. <法人の場合> 登記事項証明書（履歴事項全部証明書）（写し可）  
<個人の場合> 身分証明書（自治体が発行するもの）（写し可）  
※申請日前 3 ヶ月以内に発行したもの
10. 納税証明書（写し可）  
<法人の場合> 「法人税」及び「消費税及地方消費税」について未納税額のない証明書（その 3 の 3）  
<個人の場合> 「申告所得税」及び「復興特別所得税」並びに「消費税及地方消費税」について未納税額のない証明書（その 3 の 2）  
※申請日前 3 ヶ月以内に発行したもの
11. 使用印鑑届（参考様式あり。記載内容が同じであれば任意様式でも可）
12. 印鑑証明書（写し可）
13. 暴力団排除に関する誓約書（指定様式）
14. 委任状 ※支店・営業所長等に権限委任する場合のみ

## 【物品製造・役務の提供等】

1. 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書【共通様式】
2. 競争参加資格希望営業品目表・経営状況調査表【様式 4-1①・②】
3. 営業所一覧表（物品製造・役務の提供等）【様式 4-2】  
※支店・営業所等が多い場合は、権限委任する支店・営業所等のみを記載し、  
その他の支店・営業所等は任意様式による一覧でも可とします。
4. 営業に関し法律上必要な登録、許可等を受けていることがわかる証明書、通知書等の写し
5. 実績調書（直近 2 年分）
6. 財務諸表（直前 1 年の事業年度における財務諸表の写し）  
※貸借対照表及び損益計算書の写しを添付してください。  
※個人の場合は、確定申告書（収支内訳書含む）の写しを提出してください。
7. <法人の場合> 登記事項証明書（履歴事項全部証明書）（写し可）  
<個人の場合> 身分証明書（自治体が発行するもの）（写し可）  
※申請日前 3 ヶ月以内に発行したもの
8. 納税証明書（写し可）  
<法人の場合> 「法人税」及び「消費税及地方消費税」について未納税額のない証明書（その 3 の 3）  
<個人の場合> 「申告所得税」及び「復興特別所得税」並びに「消費税及地方消費税」について未納税額のない証明書（その 3 の 2）  
※申請日前 3 ヶ月以内に発行したもの
9. 使用印鑑届（参考様式あり。記載内容が同じであれば任意様式でも可）
10. 印鑑証明書（写し可）
11. 暴力団排除に関する誓約書（指定様式）
12. 委任状 ※支店・営業所長等に権限委任する場合のみ